

令和7年 9月定例会

令和6年度一般会計決算不認定

あらまし

令和7年9月定例会は、9月24日から10月21日までの28日間の日程で開かれました。条例の一部改正4議案、令和7年度補正予算7議案、令和6年度決算10議案、人事案件2議案、その他古巻公民館建設工事請負契約の変更等5議案、請願3件と意見書提出に関する議員提出議案3件が各常任委員会、決算特別委員会に一部を除き付託され、慎重に審査・審議しました。令和6年度一般会計決算は不認定。ほかの議案は原案のとおり可決・同意・認定しました。請願はすべて採択され、国へ意見書を提出しました。

本会議では、市長や議員から提出された議案などを審議します。主な議案の内容と議決結果を紹介します。

令和6年度決算

一般会計決算は賛成者なしで不認定としました。本来、予算は議会の議決により成立しますが、令和6年度一般会計予算は成立に当たり議会は予算案を否決しており、否決された予算案を修正せずに前市長が成立させた専決処分も議会は不承認としています。議会が認めていない予算に対する決算であることが決算不認定の理由に挙げられました。

特別会計決算(7件)、そのほか水道事業会計剰余金の処分及び決算、下水道事業等会計決算については全員一致で可決・認定しました。(※詳細は4ページ)



一般会計決算の採決の様子
賛成者(起立)なしで不認定

古巻公民館建設工事(建築 主体工事)請負契約変更

旧古巻公民館の解体工事をする際に、壁部分とひさしの天井部分にアスベスト(石綿)が含まれていたことが判明し、処分費用を増額するものです。全員一致で

可決しました。

市道の認定・廃止

JR八木原駅周辺整備に伴い、駅周辺の道路位置を変更、新規認定するもので、全員一致で可決しました。

人権擁護委員候補の推薦

任期満了に伴い、前任の柴崎博之氏を引き続き任命しようとするものです。全員一致で同意しました。

令和7年度一般会計補正予算(第3号)を可決

全員一致で可決しました。主な内容は次のとおりです。
しづかわ電子地域通貨事業
令和6年度に発行した渋

のです。

石原地内の市道改良事業

県が実施する県道高崎渋川線(石原地内)の歩道整備に伴い、地域住民の安全性および利便性の向上を図るため、接続する市道の拡幅工事を行うものです。



拡幅改良予定の平形眼科南の市道

星名市長の施政方針説明

1期目の市政運営に臨む所信の一端が、市長から説明されました。それに対する議員からの質疑、市長の答弁の一部を紹介します。

「しぶかわ回生、そして前へ」 7つの戦略

- 戦略1 安全・安心なまちづくり
- 戦略2 人口減少対策
- 戦略3 産業・観光振興
- 戦略4 子育て・教育の充実
- 戦略5 健康・医療・福祉政策
- 戦略6 環境保全と都市づくり
- 戦略7 計画的で健全な行財政運営

「しぶかわ回生、そして前へ」をスローガンに、上記の7つの戦略を掲げました。これらは市民生活の基盤を支える幅広い分野にわたります。本格的な人口減少・少子高齢化により社会経済環境が劇的に変わる中、限られた財源を有効に使い、未来を見据えた持続可能な渋川市を創る決意が語られました。

説明と質疑の中で、「現場を重視し、市民の声に耳を傾け、議会と議論・協力し課題を解決する」という姿勢が繰り返し示されました。今後は具体的な施策を一つ一つ積み重ね、市民が安心と希望を持てる渋川の実現に向けた取り組みが期待されます。

質疑 「政治の原点は現場にある」とは、どのような問題点を認識しているか。

市長 選挙期間中に市内をまわる中で、店舗の閉店や交通網の本数の減少など、現場に行かなければ分からないことがたくさんありました。また、議員からの現場の声もこれからしっかりと聞き市政を進めていきます。

質疑 周産期・小児救急医療体制の確保の方向性は。

市長 県や関係機関と連携し、誰もが健康で安心して産み育てられる方向性を示していきたいと考えます。

質疑 子どもの教育環境の整備についての考えは。

市長 保育園や小中学校の適正配置・適正規模化や中高一貫校、小中連携の検討を含め、教育委員会や地域の人たちの意見も聞きながら、再編統合を進める上でさまざまな検討をします。

質疑 農業の担い手不足が深刻な中、国や県が担い手育成・確保に積極的に取り組んでいるが、定年退職後に農業に従事する方は支援

の対象にならない。農業へ参画する65歳以上の方に対する支援の考えは。

市長 市の組織機構を見て、農業支援が薄いと感じました。元気な方も多い65歳以上の方への支援も含め、農業支援策を検討します。

質疑 持続可能なまちづくりのための集約型の都市構造への変換とは。

市長 集約型には、中央への集約と、拠点ごとの集約の2種類があると考えます。集約化を進める必要性は感じていますが、どういう形で集約していくかは、慎重に議論する必要があります。

質疑 前市長は事業実施に当たり、議会には結果報告のみで、議会と議論する場がかなり少なかった。市政に関する議会への説明・情報提供が、行政と議会の正常な関係構築につながると考えるが、市長の見解は。

市長 市民にも議会にも、いいことも悪いこともありのまま伝え、議論を重ねて理解を得る市政運営を目指します。